

2022 年 4 月 20 日

## 通貨ニュース

# インドネシア:4 月金融政策会合～22 年成長見通しを下方修正

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 18～19 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレートに 14 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想でも現状維持の予想が優勢であった。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

声明文では世界経済の回復ペースが減速している点に言及。新型コロナウイルスの感染拡大による影響は弱まりつつあるとしながらも、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の上昇や貿易活動の減退を考慮し、22 年の経済成長予想を従来の前年比+4.4%から同+3.5%へ引き下げた。

本会合と同時期に IMF は春季世界経済見通し(WEO)を公表しており、ここでも同様のリスク認識から世界各国の経済成長が下方修正されている。ASEAN 地域に関しては 22 年の成長率予想が同+5.8%から同+5.3%へ引下げされた。この他、インドネシアにとっての最大の貿易相手国である中国も同+4.4%と昨年 10 月の予想から▲1.2%ポイントのまとまった幅で下方修正されており、足許堅調に推移しているインドネシアの輸出にも影響が及ぶことも懸念される。

国内経済についても、世界経済の減速懸念と同様に下方向のリスク圧力が強まっていることが示唆された。22 年に入ってから製造業、通信業をはじめ景況感の改善が確認されており、個人消費を中心に堅調に回復していることに言及しつつも、ウクライナ危機によるインフレ高進に対する警戒感は依然強いとした。こうした中 BI は、22 年の実質 GDP 成長率予想を同+4.7～5.5%としていたが、今回会合にて同+4.5～5.3%へと下方修正した。

消費者物価指数(CPI)を見ると、3 月は前年比+2.64%となり、BI が目標としている同+2.0～4.0%の範囲内で推移している(図表 2)。食品やエネルギーを除いたコア CPI も近い水準での推移となっており、インフレが賃金上昇圧力へと結びつく二次的影響について BI は引き続き注視していく方針を示している。通年のインフレ率も BI の目標レンジ内に留まる見解を示している。インフレ率は ASEAN 域内でも穏当な水準を維持していることから(図表 3)、ペリーBI 総裁はインフレ高進に対する政策対応を急がず、引き続き物価水準を睨みつつ経済成長支援の必要性も含めて政策検討していく旨の発言をしている。

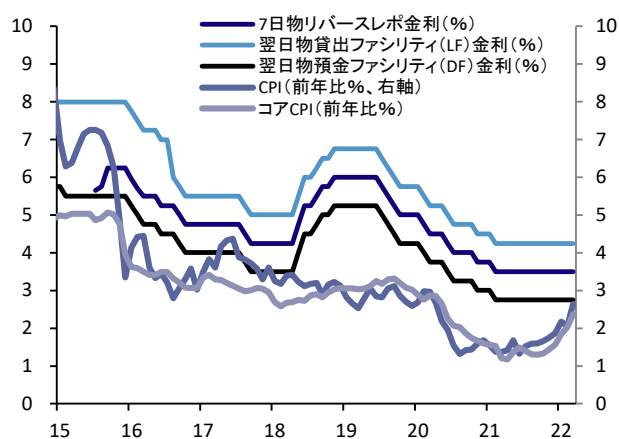
かかる中、BI は緩和的な金融政策を維持する方針を示した。特に今回はインフレ予想が BI の目標レンジ内を維持するとの見方から、景気支援を優先する姿勢が強く見られた内容であった。一方、ハト派的な情報発信が強かったものの、会合後の IDR 相場の反応は大きく値を下げる結果にはならなかった(図表 4)。ウクライナ危機の長期化による景気減速はある程度織り込まれており、商品価格の高騰による輸出増加を踏まえた IDR の実需が相応に強いことが関係して

市場営業部  
マーケットエコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

いると考えられる。

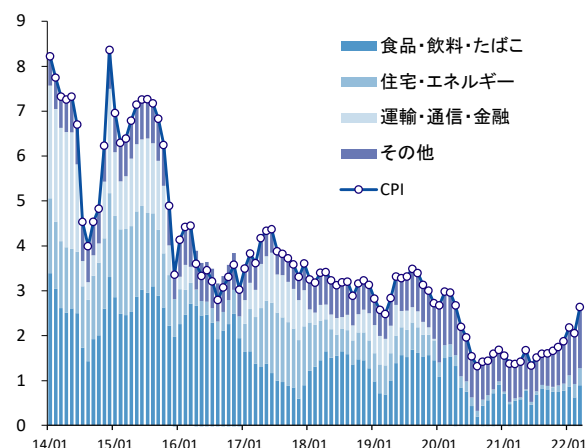
引き続き本欄では景気回復の経過を見ながら年後半以降に金融政策を転換していく展開を予想する。仮に想定よりも早いタイミングでの政策転換があるとなれば、FRB のタカ派傾斜の一層の加速に伴う金融市場のリスク心理の悪化やドルの選好の高まりによって、IDR が大きく値を下げる展開となった場合であり、これは声明文の冒頭に為替相場の安定性維持を謳う BI の方針に沿った対応だろう。裏を返せば現状、国内要因で政策変更が検討される材料は少ないと言える。

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



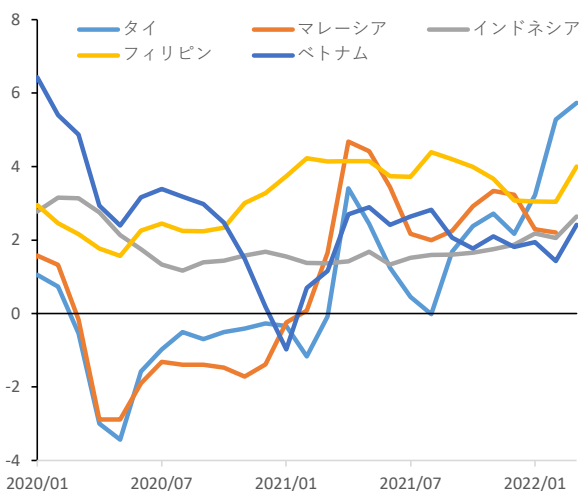
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: ASEAN-5 の CPI 動向(前年比%)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: IDR の動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。